



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩 TEL 03-3463-3331

定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日 配当支払開始予定日 平成25年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,230	8.3	688	3.8	676	4.6	396	32.9
24年3月期	9,446	6.2	662	15.6	646	12.1	298	△23.5

(注) 包括利益 25年3月期 585百万円 (136.1%) 24年3月期 247百万円 (8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	95.90	93.31	12.1	7.8	6.7
24年3月期	72.18	71.94	10.2	7.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割（以下、本株式分割という。）を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,511	3,526	41.2	848.80
24年3月期	8,893	3,032	34.1	734.18

(参考) 自己資本 25年3月期 3,506百万円 24年3月期 3,028百万円

1株当たり純資産につきましては、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△519	△555	△174	2,371
24年3月期	951	△178	309	3,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00	82	27.7	2.8
25年3月期	—	1,400.00	—	14.00	1,414.00	115	29.2	3.5
26年3月期(予想)	—	16.00	—	24.00	40.00		31.2	

平成25年3月期の期末配当金につきましては、本株式分割後の額であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,960	15.7	390	3.3	380	10.7	220	6.2	53.25
通期	12,700	24.1	890	29.3	890	31.5	530	33.8	128.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.22「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	4,131,000株	24年3月期	4,131,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	78株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,130,970株	24年3月期	4,131,000株

(注) 株式数は、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,391	5.3	709	△2.0	697	△1.1	415	34.9
24年3月期	8,915	5.3	724	18.0	705	13.8	308	△29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	100.61	97.89
24年3月期	74.55	74.31

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、本株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	8,131	3,403	3,383	2,983	41.6	819.15	723.44	
24年3月期	8,707	2,988	3,383	2,983	34.3	723.44	723.44	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,383百万円 24年3月期 2,983百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、本株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 4「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 事業系統図	9
(2) 関係会社の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営基本方針	10
(2) 目標とする経営指針	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や円高の進行等により低迷が続きましたが、平成24年末の新政権誕生以降、一転して円安・株高が進み、企業の生産活動や個人消費にも復調の兆しが見え始めました。

住宅市場におきましても、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策に支えられ、平成24年度の新設住宅着工数が前年同期比6%増加となり、また、新設戸建木造持家着工数も同4%増加と、堅調な動きとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」をスタートさせました。これは、“異端”の深化(=個性追求)による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指すものです。その初年度である当連結会計年度は、「価値創出120」をスローガンに掲げ、全社一丸となって付加価値創出に取り組んでまいりました。

まず、当連結会計年度における“異端の深化”の具体的な取組みとして、期間限定の特別企画「BESSフェア2012」を順次開催し、個性的で楽しい暮らしを提案したほか、顧客への訴求力を高めるツールとしてガジェット(ユニークな遊具や置物等)を開発しました。また、業界に先駆けてエスクロー制度(中立の第三者が工事進捗に合わせて代金決済を代行する制度(注1))をスタートさせ、顧客の安心と販社等の財務健全性を高めました。これらの成果として、当社が重要な指標と考えている全国BESS展示場への新規来場者数は23,149件(前年同期比15.3%増加)と大きく伸長いたしました。

一方の“メジャー”を目指すための重要施策である営業拠点の拡充につきましては、販社規約の見直し等で参加要件を厳しくしたことも影響し、平成25年3月31日現在の販社数は27社(特約店=比較的小規模な販売会社9社含む)で前年同期末比3社増加しましたが、営業拠点数は38拠点(直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社26、特約店8)で前年同期末比1拠点増となり、営業員数も132名(前年同期末126名)と微増にとどまりました。なお、新規販社においては平成25年度中の営業開始を予定しております。

国産杉をログ材に活用する「あきつログハウス」について、平成24年度「木づかい運動」顕彰におきまして感謝状を授与され、また国土交通省「第一回地域型住宅ブランド化事業」に採択されました。

(連結業績の概要)

当連結会計年度における連結業績につきましては、増収増益となりました。

連結売上高におきましては、期首時点で販社部門の契約残高が豊富にあり、期中においても契約が好調に推移したこと、BP社の岐阜営業所が年間を通して収益貢献したこと等から、労働力不足等による引渡工期の長期化等の課題はあるものの、前年同期比8.3%増加の10,230百万円となりました。

費用面では、社内基幹システムの入替えによる減価償却費増加、エスクロー制度(注1)の開始による負担増加や、藤沢展示場開設に伴う人件費や固定費の負担増加等の先行費用の支出はありましたが、連結営業利益は、増収効果と経費削減努力により前年同期比3.8%増加の688百万円となりました。

連結経常利益におきましては、コミットメントライン設定(注2)関連の費用増加を為替差益で相殺する形で前年同期比4.6%増加の676百万円、連結当期純利益は前年同期比32.9%増加の396百万円と、いずれも過去最高益となりました。

また、契約面におきましてもストーリー型プロモーションの展開等が奏功し、自然派志向の高まりの中BESSブランドコンセプトへの共感度アップ等が追い風となり、連結契約(受注)高は10,434百万円(前年同期比11.1%増加)と前連結会計年度の過去最高記録を更新いたしました。

中期経営計画達成に向けての初年度としては、ほぼ順調に推移したものと捉えております。

(注) 1 エスクロー制度の導入に関する財務面での影響については、後述の「(2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

2 平成24年5月に当社は、シンジケート方式で、金融機関と11億円のコミットメントライン契約(3年間延長可能)を締結しております。この目的は、エスクロー制度の導入等に伴う手元運転資金の減少に備えるとともに、事業拡大を支える運転資金の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保するためであります。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、「こころを遊ばせてください。」をブランドメッセージとする暮らしのブランド『BESS』の下、「暮らし方」デザインにまで踏み込んで開発したBESS企画型住宅(=ログハウス等の自然派個性住宅)の販売を通して、“顧客のユーザーハピネスを実現する”ビジネスです。

その事業推進については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

なお、平成25年1月に直営2拠点目となる「BESS藤沢展示場」の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」から「直販部門」へ変更しております。

イ. 直販部門

当連結会計年度で連結売上高の2割強を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢展示場」の直営展示場2拠点で、東京圏を対象として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅の販売を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、期首契約残高が少なかったこと等により前年同期比6.4%減少の2,334百万円となりました。また、この減収影響に加え、BESS藤沢展示場新設のための人件費や固定費負担等が響き、セグメント利益は前年同期比30.2%減少の202百万円となりました。

しかし、セグメント契約高では、ブランド浸透や藤沢展示場新設効果等により、展示場新規来場件数が前年同期比22.0%増加と大きく伸長したことに加え、近年の取り組み(顧客の資金や土地制約等への対応)の成果により、2,799百万円(前年同期比25.7%増加)と大幅に改善しました。

なお、平成25年1月にオープンした藤沢展示場は、神奈川地区における販売機能とともに、弊社に対する現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担い、一方のBESSスクエアはブランドイメージの発信基地として全国展示場のフラッグシップの役割を強めていく事となります。

ロ. 販社部門

当連結会計年度で連結売上高の6割強を占める販社部門は、パートナーシップ(=フランチャイズ)契約に基づく全国の地区販社を対象に、BESSブランドと販売システム等を提供し、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残高と期中の好調な契約を背景に、7,065百万円(前年同期比9.9%増加)と過去最高を記録し、セグメント利益は2,040百万円(前年同期比15.9%増加)と好調に推移しました。

また、セグメント契約(受注)高におきましても、前年同期比7.0%増加の6,567百万円と上向き方向にあります。また集客面におきましても展示場新規来場件数は前年同期比12%増加と依然好調を保っております。

今後は、集客の受け皿としてのFC体制(拠点数及び営業員数)の拡充に一層注力し、潤沢な集客を契約増加に結び付けるべく、さらなる改善を図る考えであります。

ハ. BP社

国内連結子会社であるBP社は、経営不振に陥った販社の事業を引き継ぎ、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅の販売を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、平成23年2月に引き継いだ岐阜地区事業の本格稼働により期首から収益貢献したことにより、1,325百万円(前年同期比44.4%増加)となり、セグメント利益も2百万円(前年同期は49百万円の損失)と大幅な改善で黒字化しました。

一方、セグメント契約(受注)高も下期に改善が図られ、1,483百万円(前年同期比4.9%増加)となりました。

今後も収益構造の改善に向けて、より一層の体制強化を図っていく予定であります。

ニ. 北米部門

北米部門は、カントリーログハウスを主力とするキット部材を製造し、それを日本及び北米市場に供給しております。

当連結会計年度におきまして、部材生産工場を保有する連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.(以下、BFM社)に当社の経営幹部及び社員を派遣し経営の効率化に取り組むとともに、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.(以下、CNW社)を含めた北米販売体制を刷新し、北米部門への挺入れを行いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は、750百万円(前年同期比29.1%増加)となりましたが、北米市場への販売準備のための費用負担により、セグメント損益では11百万円の損失(前年同期は10百万円の損失)となりました。

セグメント契約面では、日本市場向け商品が665百万円(前年同期比7.3%増加)となりましたが、北米市場向けは71百万円(前年同期比35.2%増加)に止まり、改善の兆しは見えてきておりますものの、本格的な成長には時間を要する状況であります。

② 次期の見通し

次期（2014年3月期）は中期経営計画の第2年度であり、目標達成に向けて大きく前に踏み出す年度と捉えております。そのためにも、販売体制強化の要である販社拠点数の拡大及び営業員数の増加を最優先課題と捉えております。

契約面では藤沢展示場の通年稼働並びに新規販社拠点の増加に加え、2014年の消費税率引上げ前の駆け込み需要も予想され、契約棟数1,200棟（当連結会計年度比17.3%増加）、契約高12,300百万円（当連結会計年度比17.9%増加）を見込んでおります。

売上面では、当期の堅調な受注による繰越契約残の増加を背景に、先述した体制強化等による受注増から、売上高12,700百万円（当連結会計年度比24.1%増加）、利益においても、増収効果及び販管費のコントロールにより、営業利益890百万円（当連結会計年度比29.3%増加）、経常利益890百万円（当連結会計年度比31.5%増加）、当期純利益530百万円（当連結会計年度比33.8%増加）を予想しております。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、3. 経営方針（2）目標とする経営指標、（3）中期的な会社の経営戦略をご覧ください。

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第1、2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期（累計）	2,450	5.6	△20	—	△20	—	△15	—
第2四半期（累計）	5,960	15.7	390	3.3	380	10.7	220	6.2
通期	12,700	24.1	890	29.3	890	31.5	530	33.8

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループでは、成長性、収益性の観点から、契約（受注）棟数、売上高、売上高営業利益率を、また、株主価値の尺度としてROE（株主資本利益率）及びDOE（純資産配当率）を重要な経営指標と認識しております。

当連結会計年度におけるそれぞれの経営指標の実績は、契約（受注）棟数1,023棟（前連結会計年度比10.6%増加）、売上高10,230百万円（前連結会計年度比8.3%増加）、売上高営業利益率6.7%（前連結会計年度7.0%）、ROE12.1%（前連結会計年度10.2%）、DOE3.5%（前連結会計年度2.8%）となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前年同期比で381百万円減少の8,511百万円、負債は前年同期比で874百万円減少の4,985百万円、そして純資産は前年同期比で493百万円増加の3,526百万円となりました。

それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、エスクロー制度導入に伴う影響（注）により「現金及び預金」が1,210百万円減少する一方で、債権回収期間の長期化傾向の中で「売掛金及び完成工事未収入金」が225百万円、期末の円安影響による為替予約評価見直し等で「その他流動資産」が181百万円、そして直営のBESS藤沢展示場への投資457百万円（「土地」284百万円、「建物及び構築物（主に事務所及びモデルハウス）」173百万円含む）等により、「有形固定資産」が439百万円増加したことによります。

また、負債につきましては、BESS事業の好調な契約状況を受け、資材仕入れのボリュームアップで「買掛金及び工事未払金」が101百万円増加し、エスクロー制度導入に伴う影響（注）で「前受金及び未成工事受入金」が795百万円減少したこと、当期の法人税等の金額減少（前連結会計年度比）に加えてその期末納付割合が低かったことで「未払法人税等」が148百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、当期純利益の計上396百万円とその他の包括利益累計額（繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定）189百万円が増加し、そこから配当金107百万円等を差し引きした493百万円が前連結会計年度末から増加しました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から7.1ポイント増の41.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,371百万円となり、前連結会計年度末3,582百万円に対し1,210百万円の減少となりました。

この減少は、主として営業キャッシュ・フローにおけるエスクロー制度導入に伴う影響（注）による前受金等の減少と、投資キャッシュ・フローにおける藤沢展示場用地取得にかかる支出によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、519百万円の減少（前年同期は951百万円の増加）となりました。

これは、エスクロー制度導入に伴う影響（注）による前受金及び未成工事受入金の減少792百万円（前年同期は191百万円の増加）、回収長期化傾向の下での営業債権増加205百万円（前年同期は123百万円の増加）、そして法人税等の支払397百万円（前年同期は120百万円）等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益672百万円（前年同期は621百万円）及び減価償却費137百万円（前年同期は116百万円）等による資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、555百万円の減少（前年同期は178百万円の減少）となりました。

これは主に、BESS藤沢展示場のオープンに係る有形固定資産の取得等による支出488百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の減少（前年同期は309百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1,001百万円（前年同期は775百万円）、配当金の支払107百万円（前年同期は66百万円）等の資金減少要因が、長期借入による資金増加1,000百万円（前年同期は750百万円）を上回ったことによるものであります。

（注） エスクロー制度導入時の資金面での影響について

当社において、同制度の導入は、当連結会計年度中で完了いたしました。導入段階では、前受金の減少等により手許運転資金が減少し、営業キャッシュ・フローがマイナスになる等の影響がありましたが、導入が一巡した現在では、通常の資金循環サイクルまで回復し、手許資金は比較的安定し、営業キャッシュ・フローの減少には歯止めがかかっております。今後は当該エスクロー制度の下でより効率的な資金管理を行うこととなります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（％）	32.4	34.5	36.4	34.1	41.2
時価ベースの自己資本比率（％）	11.5	16.9	17.0	24.6	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	－	2.6	2.5	2.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	16.9	18.4	25.3	11.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。連結業績等を踏まえた配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元を努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

第28期の配当につきましては、1株につき年間28円の配当（平成24年10月1日付1：100の株式分割考慮後。実際の1株当たり中間配当金は1,400円）を実施することを、第28回定時株主総会に付議する予定であります。（第28期中間配当については、平成24年11月14日に取締役会決議を行っております。）

中期経営計画で触れました通り、株主の皆様当社株式を長期的に保有いただくために、連結純資産配当率（D O E）を重視した「長期的な視点での安定的配当」を利益還元の柱とすることと致しました。また将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

この考え方に基づき、4ページの「②次期の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、第29期の配当につきましては1株につき中間配当金16円、期末配当金24円を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えと長期借入金の返済に充てていく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、主としてカナダ、フィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ B E S S 事業への依存

当社グループは、ブランド名称「B E S S」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（B E S S 事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、B E S S 事業に経営資源のほとんどを投入しており、B E S S 事業に依存しております。B E S S 事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物の販売等を地区販社に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国29道府県に27社（B P社含む）36拠点（B P社の2拠点含む）の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は63.7%（平成25年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ カナダ子会社への生産体制の依存

当社は、カナダの連結子会社であるB F M社において生産された住宅部材を一括して輸入し、国内において販売等を行っております。当社単体のB E S S事業の仕入高に占めるB F M社の割合は10.9%（平成25年3月期）であります。B F M社に対しては、これまで生産設備の増強や人的支援を行い、安定生産と品質確保に努めておりますが、不測の事態が生じて商品供給に支障を来たした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ. 建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の7シリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ. 住宅品質確保促進法

住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社は独自の「B E S S安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、10年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. 営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく一級建築士事務所登録、建設業法に基づく建設業許可及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区販社は、当社と共通の「B E S S」ブランドを使用しております。従って、個々の地区販社において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該販社に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理

当社グループ及び地区販社では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しており、当社の取締役や従業員の一部に付与している新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在株式数は412,700株であり、期末発行済株式総数4,131,000株の10.0%に相当しております。

⑫ たな卸資産（販売用不動産）の増加及びその評価

当社グループは、BESSブランドの自然派個性住宅による街区構想（個性豊かな本物の木の家による街並みづくり）において不動産販売をしております。当該不動産物件は、顧客への引き渡しを完了するまでは当社グループ所有の販売用不動産として管理することとなります。よって、長期に亘りその販売先が決まらない等の理由により滞留在庫となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭ 札幌・岐阜地区における子会社の再建

連結子会社のB P社は、札幌展示場及び岐阜展示場を拠点とし、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業を営んでおります。当社からの経営支援を含む再建計画を鋭意推進中ではありますが、新規契約の確保や内部統制の充実等が計画通り進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 米国事業における訴訟

当社は、米国におけるログハウスキットのマーケティング会社であるCNW社を買収し、カナダ連結子会社BFM社が生産する同キットの販路を拡大する戦略に基づき、海外事業を進展させる計画であります。特に米国においてこのキットに関するクレーム等が高じ、大規模な訴訟に巻き込まれた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯ 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害の規模によっては影響を防止・軽減できない可能性があります。地震等の災害により当社の施工物件、展示場設備等へ直接の被害を受けた場合、又は建設材料・資材の調達先が重大な被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社3社（B P社、B F M社、C N W社）で構成されており、単一事業であるB E S S事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

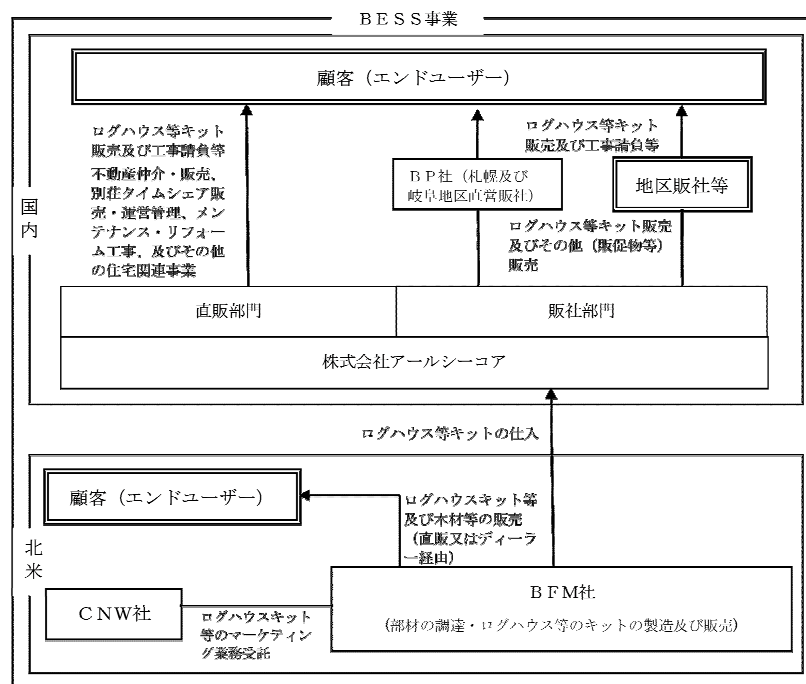
日本国内においては当社がログハウスをはじめとする自然派個性住宅（B E S S企画型住宅）モデルの企画、開発、設計を行っており、カントリーログハウスについてはB F M社で製造されたログシェル（注）を輸入しそれ以外のモデルについては当社が直接仕入を行っております。

また、国内販売については、顧客（エンドユーザー）向けには、当社が東京圏、B P社が札幌と岐阜地区を担当し、B E S S単独の住宅展示場を拠点としてログハウス等のキット販売及び工事請負を行っております。また、国内各地の地区販売向けには、当社がログハウス等のキット販売を行っております。

国外の顧客（主として北米）に対しては、ログハウス等のキット販売をB F M社が行っており、C N W社は米国におけるログハウスキット等のマーケティング業務を行っております。

（注）丸太又は成型された大断面の木材を用いたログハウスの構造躯体を指します。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社B E S Sパート ナーズ (注) (B P社)	(本社) 東京都渋谷区 (展示場) 北海道江別市 岐阜県岐阜市	100,000 (千円)	ログハウス等 のキット販売 及び工事の請 負等	100.0 (%)	当社ログハウス等のキット 販売、工事の請負 役員兼務1名
BIG FOOT MANUFACTURING INC. (注) (B F M社)	カナダ ブリティッシュコ ロンビア州	7,250 (千CANドル)	ログハウスキ ット等の製造 販売	100.0 (%)	当社ログハウスキット等 の製造販売 役員兼務2名
CNW Log Homes of America, Inc. (C N W社)	米国 カリフォルニア州	21 (千米国ドル)	ログハウスキ ット等のマーケ ティング業務	100.0 (%)	B F M社のマーケティ ング業務受託 役員兼務2名

（注）B P社及びB F M社は特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げております。

『経営理念』

我々は信用を第一とし、情報の具現化によって、相互の利益を追求する。

『経営基本方針』 ※（ ）内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
(売上総利益人件費率に着目した事業運営)
2. 顧客のクライアント化
(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)
3. ソフト化による高付加価値の実現
(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)
4. ストレートシンキング
(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)
5. 貢献に報いる公平な配分
(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

以上の経営理念、経営基本方針に則り、「ここを遊ばせる暮らし」を求める感性豊かなユーザーに、その道具としてふさわしい自然派個性住宅を提供するBESS事業を展開することで、新しい住マーケットの創造を推進しております。

その取組みを通じ、顧客や地区販社等との間でWin-Winの関係を築きながら、成長性と競合優位性を高め、BESSが「オンリー・ワン」ブランドとして支持を得ることにより、ユーザーハピネスを実現することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期を初年度とする中期経営計画『「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画』をスタートさせております。

当社においては、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」ともいえる姿勢を堅持しながら、昨今の自然志向、個性志向の高まりを追い風に、将来想定される需要減を住宅市場健全化のプロセスと捉え、BESSブランドの個性深化（“異端”）とともに当該計画を推進し、目標の達成を目指します。

その内容は以下の通りであります。

平成29年3月期連結計数目標

・売上高	180億円	(平成24年3月期比1.9倍)
・営業利益率	8%	(平成24年3月期比1.0ポイント増)
・ROE(自己資本当期純利益率)	18%	(平成24年3月期比7.8ポイント増)

なお当社グループでは、成長性、収益性(営業効率)の観点から、売上高の先行指標としてBESS展示場数、全国展示場新規来場件数、契約(受注)高及び件数、また、資本効率及び株主価値創造の尺度としてROE(自己資本当期純利益率)、加えてDOE(純資産配当率)を重要な経営指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①成長戦略

「感性マーケティングの推進」

- ・当社は、生活が豊かになるにつれて「衣・食」が良し悪しよりも好き嫌いで選ばれるようになったように、「住」も自分らしい暮らしが楽しめるかどうかで選択する時代が到来すると確信し、自然材の心地よさを活かした個性的な木の家を一貫して手掛けてきました。そして昨今、住宅がブランドで選ばれる時代がようやく来たという手応えを感じています。
- ・住宅市場は、高機能型住宅(スマートハウス)とローコスト住宅という、いずれも“ハード”を売りにした中で二極化されつつあります。しかし、当社はそのどちらにも与せず、BESS商品を通じて“ハード”の充実を前提とした上で“ソフト(暮らし)”を提供する「第三極」を確立し、感性の時代にふさわしいBESSブランドの信頼度向上と商品力の強化に取り組みます。

「BESS営業拠点の拡大」

- ・当社は、BESS事業において27社の地区販社との間で独自のパートナーシップ（マーケティングのフランチャイズシステム）を築き、直営を含めて全国38拠点を擁しています。今後、単独展示場展開とファンづくりという独自のビジネスモデルの強みを背景に、新規販社の開拓や既存販社の拠点増設に最大注力し、早期に50拠点を稼働させ、営業担当者も大幅に拡充します。
- ・BESS独自の安心総合保証制度（完成保証・瑕疵保証）に加えて、住宅業界ではほぼ初の試みとなるエスクロー制度（取引の安全確保のため中立の第三者を介在させる仕組み）を平成24年4月から導入し、お客様の安心感を高め、地区販社の経営体質を強化します。
- ・当社においては、総合展示場BESSスクエア（東京都目黒区）に加え、二つ目の直営拠点として、平成25年1月に「BESS藤沢展示場」を神奈川県藤沢市に出店しました。

「次代を担うビジネスの育成」

- ・国内の住宅ストック有効活用の観点から注目を集めるリフォーム・リノベーション市場に対して、“もう一つのBESSの暮らし”が実現できる「NEWIT(ニューイット)」を平成24年4月から本格稼働させ、中古住宅を「個性的な生活が楽しめる家」に変えるビジネスを順次全国へ展開しております。
- ・BFM社が有する日本基準の高い品質とコスト競争力を活かし、経営陣を強化のうえ、北米でのログハウス等販売事業を促進します。

②財務戦略

「資本効率の向上」

- ・当社は、地区販社等とのパートナーシップ（フランチャイズシステム）により、本部（当社）の陣容拡大を抑えながら売上増を可能にする高効率の収益構造を有し、成長時でも最小限の設備投資・在庫でフリーキャッシュフローを増大させるビジネスモデルを確立しています。
- ・営業拠点の拡大等によりこのメリットを最大限享受し、更なる資本効率の向上を図るとともに、株主資本比率50%程度の健全性を兼ね備えた財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の経済見通しにつきましては、政府の積極的な経済・財政・金融政策により、緩やかな回復基調を継続することが期待されるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、住宅建設請負工事における現行消費税率の適用期限が平成25年9月末日契約までとされていることや住宅ローン金利の先高予測等を背景とした駆け込み需要が見込まれますが、後の需要反動減が大きくなるおそれがあり、予断を許さない情勢であります。

当社グループにおきましては、中期経営計画の2年目として、やや出遅れた営業拠点増・営業体制増に最大注力するとともに、商品競争力の強化、BESSブランドの価値向上等に取り組んでまいります。

営業拠点につきましては、順調に稼働中のBESS藤沢展示場に続き、開設準備中の5拠点（千葉、埼玉、大阪、香川、福岡）が次期に新たに加わります。新規販社開拓に対しては組織横断的な社内推進体制を整え、また既存販社に対しては拠点の増設を、そして特約店については追加投資による販社移行をそれぞれ推奨し、全社を挙げて拠点拡充を急ピッチで進めます。更に、ガジェットの活用等による期間限定の特別企画を臨機に実施するほか、タブレット端末を用いて楽しい暮らしをビジュアルで表現する仕組みをBP社も含む全拠点に取り入れる等、需要の振幅に適切に対処してまいります。商品面におきましては、売上棟数の伸びが鈍化しているログハウスの商品力強化を進め、自宅向けを中心に更なる普及に努めます。既築住宅リノベーションのNEWITにつきましては、商品企画や試行販売に時間を要しましたが、いよいよ次期から全国展開を図ります。また、北米事業につきましては、カナダ連結子会社BFM社と米国連結子会社CNW社の連携を強め、直販と卸売の両面で受注活動を本格化いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,263	2,371,287
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	630,486
リース債権	28,341	18,249
商品及び製品	299,337	298,661
仕掛品	19,171	1,481
原材料及び貯蔵品	106,970	145,560
販売用不動産	53,601	12,934
仕掛販売用不動産	1,509	—
未成工事支出金	25,015	32,022
繰延税金資産	119,342	49,197
その他	115,489	296,637
貸倒引当金	△44,584	△11,111
流動資産合計	4,711,859	3,845,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	912,907	1,214,277
減価償却累計額	△420,833	△556,492
建物及び構築物（純額）	492,073	657,784
機械装置及び運搬具	482,761	547,050
減価償却累計額	△368,696	△436,053
機械装置及び運搬具（純額）	114,065	110,997
土地	2,946,307	3,238,481
リース資産	115,838	10,465
減価償却累計額	△77,757	△5,226
リース資産（純額）	38,080	5,239
建設仮勘定	7,900	21,607
その他	64,770	82,337
減価償却累計額	△53,233	△67,058
その他（純額）	11,537	15,279
有形固定資産合計	3,609,964	4,049,389
無形固定資産		
リース資産	8,999	5,850
その他	160,739	174,851
無形固定資産合計	169,738	180,702
投資その他の資産		
投資有価証券	22,770	22,970
繰延税金資産	121,907	113,193
その他	312,507	333,487
貸倒引当金	△55,677	△33,510
投資その他の資産合計	401,508	436,140
固定資産合計	4,181,211	4,666,232
資産合計	8,893,070	8,511,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	727,791	829,306
短期借入金	487,300	470,000
1年内償還予定の社債	33,000	67,000
1年内返済予定の長期借入金	527,151	487,211
リース債務	15,538	5,221
未払法人税等	253,175	104,846
前受金及び未成工事受入金	1,454,418	658,541
アフターサービス引当金	47,326	41,574
賞与引当金	4,587	2,709
その他	417,216	424,434
流動負債合計	3,967,504	3,090,843
固定負債		
社債	67,000	—
長期借入金	1,337,502	1,376,036
リース債務	11,691	6,470
繰延税金負債	17,967	17,578
退職給付引当金	52,639	61,939
役員退職慰労引当金	187,946	206,633
資産除去債務	14,145	17,309
その他	203,737	208,687
固定負債合計	1,892,630	1,894,655
負債合計	5,860,134	4,985,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,860,142	2,148,931
自己株式	—	△49
株主資本合計	3,039,547	3,328,286
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	12,812	104,613
為替換算調整勘定	△24,070	73,435
その他の包括利益累計額合計	△11,257	178,049
新株予約権	4,646	19,805
純資産合計	3,032,935	3,526,141
負債純資産合計	8,893,070	8,511,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,446,316	10,230,050
売上原価	6,207,434	6,691,977
売上総利益	3,238,882	3,538,073
販売費及び一般管理費	2,576,064	2,849,978
営業利益	662,818	688,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,045	8,516
為替差益	—	7,156
販売協力金	25,585	26,910
違約金収入	2,439	6,073
その他	8,926	9,539
営業外収益合計	43,998	58,197
営業外費用		
支払利息	40,408	42,652
為替差損	8,284	—
支払手数料	—	23,500
金利スワップ評価損	8,316	—
その他	2,973	3,290
営業外費用合計	59,983	69,442
経常利益	646,833	676,850
特別利益		
固定資産売却益	6,621	—
資産除去債務戻入益	3,245	—
特別利益合計	9,866	—
特別損失		
固定資産売却損	151	42
固定資産除却損	4,748	158
減損損失	28,805	—
損害賠償金	1,710	4,452
特別損失合計	35,414	4,652
税金等調整前当期純利益	621,285	672,197
法人税、住民税及び事業税	315,870	256,023
法人税等調整額	7,221	19,978
法人税等合計	323,091	276,002
少数株主損益調整前当期純利益	298,194	396,195
当期純利益	298,194	396,195

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,194	396,195
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△23,885	91,801
為替換算調整勘定	△26,350	97,505
その他の包括利益合計	△50,235	189,307
包括利益	247,958	585,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,958	585,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
当期首残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
当期首残高	1,628,043	1,860,142
当期変動額		
剰余金の配当	△66,096	△107,406
当期純利益	298,194	396,195
当期変動額合計	232,098	288,789
当期末残高	1,860,142	2,148,931
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△49
当期変動額合計	—	△49
当期末残高	—	△49
株主資本合計		
当期首残高	2,807,448	3,039,547
当期変動額		
剰余金の配当	△66,096	△107,406
当期純利益	298,194	396,195
自己株式の取得	—	△49
当期変動額合計	232,098	288,739
当期末残高	3,039,547	3,328,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,698	12,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,885	91,801
当期変動額合計	△23,885	91,801
当期末残高	12,812	104,613
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,279	△24,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,350	97,505
当期変動額合計	△26,350	97,505
当期末残高	△24,070	73,435
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,978	△11,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,235	189,307
当期変動額合計	△50,235	189,307
当期末残高	△11,257	178,049
新株予約権		
当期首残高	—	4,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,646	15,158
当期変動額合計	4,646	15,158
当期末残高	4,646	19,805
純資産合計		
当期首残高	2,846,427	3,032,935
当期変動額		
剰余金の配当	△66,096	△107,406
当期純利益	298,194	396,195
自己株式の取得	—	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,589	204,465
当期変動額合計	186,508	493,205
当期末残高	3,032,935	3,526,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,285	672,197
減価償却費	116,245	137,259
株式報酬費用	4,646	15,158
減損損失	28,805	—
のれん償却額	3,212	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,563	△55,697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,016	9,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,220	18,686
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少額)	△1,377	△5,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,503	△1,878
受取利息及び受取配当金	△7,045	△8,516
支払利息	40,408	42,652
固定資産売却損益 (△は益)	△6,469	42
固定資産除却損	4,748	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,512	△205,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,511	30,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,353	97,546
前受金及び未成工事受入金の増減額 (△は減少額)	191,481	△792,352
その他	105,309	△40,034
小計	1,101,904	△86,337
利息及び配当金の受取額	7,031	8,530
利息の支払額	△37,555	△44,109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△120,116	△397,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,263	△519,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,170	△488,873
有形固定資産の売却による収入	8,788	—
無形固定資産の取得による支出	△139,104	△37,807
投資有価証券の取得による支出	—	△1,200
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
貸付金の回収による収入	4,861	2,693
差入保証金の回収による収入	18,686	1,683
その他	△9,205	△33,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,145	△555,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	422,636	△17,300
長期借入れによる収入	750,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△775,889	△1,001,406
社債の償還による支出	—	△33,000
自己株式の取得による支出	—	△49
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,717	△15,538
配当金の支払額	△66,640	△107,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,388	△174,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,581	39,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,059,924	△1,210,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,338	3,582,263
現金及び現金同等物の期末残高	3,582,263	2,371,287

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社3社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

BIG FOOT MANUFACTURING INC.

株式会社B E S S パートナーズ

CNW Log Homes of America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

a 商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

b 未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

c 販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

d 仕掛販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

e 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

f 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、青葉台展示場、藤沢展示場及びCNW社の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7～34年

機械装置及び運搬具 4～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、当社は残存価額を零とする定額法を採用し、BFM社は定率法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及びBP社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② アフターサービス引当金
当社及びBP社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。
- ③ 賞与引当金
BP社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における功労加算金見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ) ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象…商品・原材料輸入の予定取引
- ロ) ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針
当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則5年間の定額法により行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	4,646	15,158

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(単位：千円)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 元当社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 37名	当社取締役 4名 当社従業員 3名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 420,000株	普通株式 206,200株	普通株式 206,500株
付与日	平成16年10月21日	平成23年8月8日	平成24年8月6日
権利確定条件	付与日(平成16年10月21日)以降、権利確定日(平成18年10月21日)まで継続して就任していること。	付与日(平成23年8月8日)以降、権利確定日(平成25年7月29日)まで継続して就任していること。	付与日(平成23年8月6日)以降、権利確定日(平成25年7月29日)まで継続して就任していること。
対象勤務期間	平成16年10月21日から 平成18年10月21日まで	平成23年8月8日から 平成25年7月29日まで	平成24年8月6日から 平成26年7月27日まで
権利行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで	平成25年7月30日から 平成28年8月31日まで	平成26年7月28日から 平成29年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年10月1日に実施した株式分割(1株を100株に分割)により、新株予約権1個当たりの株式数が調整されており、上表は調整後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	206,500	—
付与	—	—	206,500
失効	—	300	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	206,200	206,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	420,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	420,000	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,400	301	606
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	67	119

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注) 1	45.3%
予想残存期間(注) 2	3年6ヶ月
配当利回り(注) 3	3.70%
無リスク利率(注) 4	0.10%

(注) 1. 株価の週次データ(週次終値対前週変動率)をもとに、1年を52週として年率換算しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成24年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

なお、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」から「直販部門」へ変更しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,483,330	5,998,127	918,454	46,404	9,446,316	—	9,446,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,274	433,601	—	535,293	979,168	(979,168)	—
計	2,493,604	6,431,728	918,454	581,697	10,425,485	(979,168)	9,446,316
セグメント利益又は損失(△)	289,783	1,760,816	△49,952	△10,486	1,990,159	(1,327,341)	662,818
セグメント資産	575,301	498,596	294,420	859,167	2,227,486	6,665,584	8,893,070
セグメント負債	664,445	1,777,362	324,368	64,306	2,830,482	3,029,652	5,860,134
その他の項目							
減価償却費	10,781	—	9,066	33,897	53,746	62,499	116,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	39,817	10,848	50,666	56,689	107,356

(注) 1. セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	2,250
のれんの償却額	△3,212
全社費用※	△1,326,379
合計	△1,327,341

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△967,730
全社資産※	7,633,314
合計	6,665,584

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、展示場土地等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△247,219
全社負債※	3,276,872
合計	3,029,652

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,327,141	6,519,872	1,325,820	57,216	10,230,050	—	10,230,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,885	545,566	—	693,522	1,245,974	(1,245,974)	—
計	2,334,027	7,065,438	1,325,820	750,738	11,476,025	(1,245,974)	10,230,050
セグメント利益又は損失(△)	202,190	2,040,313	2,406	△11,453	2,233,456	(1,545,361)	688,095
セグメント資産	1,019,078	796,280	300,295	962,774	3,078,428	5,433,212	8,511,640
セグメント負債	599,712	982,736	333,596	74,385	1,990,430	2,995,068	4,985,499
その他の項目							
減価償却費	22,919	—	9,104	34,728	66,752	70,506	137,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469,701	—	3,814	6,877	480,393	47,861	528,255

(注) 1. セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△12,735
全社費用※	△1,532,625
合計	△1,545,361

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△882,673
全社資産※	6,315,885
合計	5,433,212

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、展示場土地等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△150,055
全社負債※	3,145,123
合計	2,995,068

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	734円18銭	1株当たり純資産額	848円80銭
1株当たり当期純利益金額	72円18銭	1株当たり当期純利益金額	95円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	71円94銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	93円31銭

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	298,194	396,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,194	396,195
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,000	4,130,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,600	114,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,238,152	1,852,186
売掛金	338,068	564,116
完成工事未収入金	28,520	62,431
リース債権	28,341	18,249
商品	262,462	293,639
貯蔵品	50,400	53,358
販売用不動産	53,601	12,934
仕掛販売用不動産	1,509	—
未成工事支出金	21,315	19,574
前払費用	20,208	23,314
繰延税金資産	108,946	38,492
為替予約	23,282	170,932
その他	96,545	70,948
貸倒引当金	△47,916	△12,092
流動資産合計	4,223,439	3,168,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	614,200	801,786
減価償却累計額	△299,108	△370,995
建物（純額）	315,091	430,790
構築物	56,507	143,818
減価償却累計額	△34,411	△75,321
構築物（純額）	22,096	68,496
機械及び装置	1,205	2,601
減価償却累計額	△148	△239
機械及び装置（純額）	1,056	2,361
工具、器具及び備品	53,876	69,880
減価償却累計額	△46,425	△58,074
工具、器具及び備品（純額）	7,451	11,805
土地	2,861,990	3,146,447
リース資産	115,838	10,465
減価償却累計額	△77,757	△5,226
リース資産（純額）	38,080	5,239
建設仮勘定	7,900	21,607
有形固定資産合計	3,253,666	3,686,749
無形固定資産		
商標権	1,256	996
ソフトウェア	43,950	153,144
ソフトウェア仮勘定	96,380	1,373
リース資産	8,999	5,850
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	154,328	165,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,770	22,970
関係会社株式	699,184	699,184
破産更生債権等	41,428	18,893
長期前払費用	106,757	99,944
繰延税金資産	121,907	113,193
敷金及び保証金	63,566	74,185
保険積立金	52,089	94,660
その他	8,344	6,373
貸倒引当金	△40,270	△18,104
投資その他の資産合計	1,075,777	1,111,300
固定資産合計	4,483,773	4,963,158
資産合計	8,707,212	8,131,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,543	606,505
工事未払金	118,869	192,242
短期借入金	487,300	420,000
1年内償還予定の社債	33,000	67,000
1年内返済予定の長期借入金	503,623	463,683
リース債務	15,538	5,221
未払金	218,924	213,753
未払費用	145,435	139,874
未払法人税等	252,277	103,934
未払消費税等	15,915	4,797
前受金	1,250,105	496,864
未成工事受入金	158,650	112,482
預り金	19,053	46,518
アフターサービス引当金	42,026	38,174
その他	8,316	5,556
流動負債合計	3,883,579	2,916,609
固定負債		
社債	67,000	—
長期借入金	1,302,204	1,314,266
リース債務	11,691	6,470
退職給付引当金	52,639	61,939
役員退職慰労引当金	187,946	206,633
長期前受金	203,737	208,687
資産除去債務	9,882	12,966
固定負債合計	1,835,101	1,810,964
負債合計	5,718,680	4,727,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金	618,925	618,925
資本剰余金合計	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,768,387	2,076,616
利益剰余金合計	1,791,668	2,099,896
自己株式	—	△49
株主資本合計	2,971,073	3,279,252
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	12,812	104,613
評価・換算差額等合計	12,812	104,613
新株予約権	4,646	19,805
純資産合計	2,988,532	3,403,671
負債純資産合計	8,707,212	8,131,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,662,758	6,122,951
完成工事高	2,156,750	2,073,670
その他の売上高	1,095,549	1,194,530
売上高合計	8,915,059	9,391,152
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	260,356	262,462
当期商品仕入高	4,185,049	4,530,444
合計	4,445,406	4,792,907
商品期末たな卸高	262,462	293,639
差引	4,182,943	4,499,268
完成工事原価	1,489,297	1,433,124
その他売上原価	245,261	241,605
売上原価合計	5,917,503	6,173,999
売上総利益	2,997,555	3,217,153
販売費及び一般管理費	2,273,335	2,507,275
営業利益	724,220	709,878
営業外収益		
受取利息	2,742	3,047
受取配当金	60	60
為替差益	—	7,142
販売協力金	25,585	26,910
違約金収入	2,439	6,073
その他	8,434	10,248
営業外収益合計	39,261	53,483
営業外費用		
支払利息	37,951	40,344
社債利息	691	690
為替差損	8,662	—
支払手数料	—	23,500
金利スワップ評価損	8,316	—
その他	2,717	1,692
営業外費用合計	58,339	66,227
経常利益	705,143	697,133
特別損失		
固定資産除却損	4,674	120
関係会社株式評価損	71,560	—
損害賠償金	1,710	3,500
特別損失合計	77,944	3,620
税引前当期純利益	627,198	693,513
法人税、住民税及び事業税	315,000	255,000
法人税等調整額	4,195	22,878
法人税等合計	319,195	277,878
当期純利益	308,003	415,634

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618,925	618,925
資本剰余金合計		
当期首残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,280	23,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,526,480	1,768,387
当期変動額		
剰余金の配当	△66,096	△107,406
当期純利益	308,003	415,634
当期変動額合計	241,907	308,228
当期末残高	1,768,387	2,076,616
利益剰余金合計		
当期首残高	1,549,760	1,791,668
当期変動額		
剰余金の配当	△66,096	△107,406
当期純利益	308,003	415,634
当期変動額合計	241,907	308,228
当期末残高	1,791,668	2,099,896
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△49
当期変動額合計	—	△49
当期末残高	—	△49

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,729,165	2,971,073
当期変動額		
剰余金の配当	△66,096	△107,406
当期純利益	308,003	415,634
自己株式の取得	—	△49
当期変動額合計	241,907	308,178
当期末残高	2,971,073	3,279,252
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,698	12,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,885	91,801
当期変動額合計	△23,885	91,801
当期末残高	12,812	104,613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,698	12,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,885	91,801
当期変動額合計	△23,885	91,801
当期末残高	12,812	104,613
新株予約権		
当期首残高	—	4,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,646	15,158
当期変動額合計	4,646	15,158
当期末残高	4,646	19,805
純資産合計		
当期首残高	2,765,864	2,988,532
当期変動額		
剰余金の配当	△66,096	△107,406
当期純利益	308,003	415,634
自己株式の取得	—	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,239	106,960
当期変動額合計	222,667	415,138
当期末残高	2,988,532	3,403,671

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	68,065	145,349	213,414	168,085	45,328	—	—
	ログハウス等工事	1,094,387	2,081,930	3,176,318	2,156,750	1,019,567	30,402	2,158,532
	その他	—	—	—	158,494	—	—	—
	(小計)	1,162,452	2,227,280	3,389,732	2,483,330	1,064,896	30,402	2,158,532
販社部門	ログハウス等キット販売	2,231,708	5,697,464	7,929,172	5,154,451	2,774,721	—	—
	その他	—	—	—	843,675	—	—	—
	(小計)	2,231,708	5,697,464	7,929,172	5,998,127	2,774,721	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	—	10,904	10,904	10,904	—	—	—
	ログハウス等工事	345,687	1,403,543	1,749,230	905,328	843,901	4,628	904,368
	その他	—	—	—	2,220	—	—	—
	(小計)	345,687	1,414,448	1,760,135	918,454	843,901	4,628	904,368
北米部門	ログハウス等キット販売	22,184	52,729	74,913	38,756	36,157	—	—
	その他	—	—	—	7,648	—	—	—
	(小計)	22,184	52,729	74,913	46,404	36,157	—	—
合計		3,762,032	9,391,922	13,153,955	9,446,316	4,719,676	35,031	3,062,901

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	45,328	49,608	94,937	94,937	—	—	—
	ログハウス等工事	1,019,567	2,724,680	3,744,248	2,073,670	1,670,578	21,554	2,064,821
	その他	—	24,994	24,994	158,534	2,596	—	—
	(小計)	1,064,896	2,799,283	3,864,179	2,327,141	1,673,174	21,554	2,064,821
販社部門	ログハウス等キット販売	2,774,721	6,080,938	8,855,659	5,562,104	3,293,554	—	—
	その他	—	—	—	957,767	—	—	—
	(小計)	2,774,721	6,080,938	8,855,659	6,519,872	3,293,554	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	—	8,170	8,170	—	8,170	—	—
	ログハウス等工事	843,901	1,475,319	2,319,221	1,325,820	993,401	21,387	1,342,578
	(小計)	843,901	1,483,489	2,327,391	1,325,820	1,001,571	21,387	1,342,578
北米部門	ログハウス等キット販売	36,157	71,279	107,436	57,210	50,226	—	—
	その他	—	—	—	6	—	—	—
	(小計)	36,157	71,279	107,436	57,216	50,226	—	—
合計		4,719,676	10,434,990	15,154,666	10,230,050	6,018,526	42,941	3,407,400

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	1,139,860	12.1	1,262,721	12.3
株式会社BESS東海	1,094,210	11.6	1,124,341	11.0

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成25年6月13日付予定）

役職の異動

氏名	新 役職名	現 役職名
川又 義寛	常務取締役 北米事業担当（カナダ勤務）	専務取締役 北米事業担当（カナダ勤務）

新任取締役候補

氏名	新 役職名	現 役職名
浦崎 真人	取締役 総務部責任者兼経営管理部担当	執行役員 総務部責任者兼経営管理部担当